



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本無線株式会社

コード番号 6751 URL <http://www.irc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 土田 隆平

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務本部長

(氏名) 中村 哲

TEL 03-6832-0455

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	42,129	17.8	△2,080	—	△2,039	—	△2,778	—
26年3月期第2四半期	35,772	7.6	△2,296	—	△1,954	—	△6,673	—

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 △530百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △6,126百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△20.17	—
26年3月期第2四半期	△48.45	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	111,436	52,247	45.7
26年3月期	113,814	49,842	42.6

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 50,922百万円 26年3月期 48,479百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,500	12.5	9,000	23.6	9,000	15.8	12,200	428.0	88.57

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	137,976,690 株	26年3月期	137,976,690 株
27年3月期2Q	238,232 株	26年3月期	235,726 株
27年3月期2Q	137,739,942 株	26年3月期2Q	137,746,980 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年11月12日(水)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P. 3
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書 .....	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 9
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 9
(セグメント情報等) .....	P. 9
4. その他 .....	P. 10
受注の状況 .....	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①売上高および利益に関する当社グループの傾向

当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高、利益ともに他の四半期連結会計期間と比較して大きい傾向にあります。このため、連結会計年度に占める第2四半期連結累計期間の売上高、利益は相対的に低くなっております。

#### ②概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国経済の成長率が鈍化しましたが、米国経済が堅調に推移し、欧州においても地政学的リスクの影響はあるものの、景気は持ち直しつつあります。以上のとおり地域間でのばらつきはあるものの全体的には回復基調を維持しました。

一方、わが国経済は懸念された消費税増税の影響も限定的なものとなり、政府の経済政策および日銀の金融緩和の効果により景気は穏やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境の中で、当社グループは売上高の増大を図るべく積極的な営業活動を展開するとともに、継続的な収益確保とさらなる成長を果たすための強じんな経営体質構築ならびに日清紡ホールディングス㈱のエレクトロニクス事業グループ全体の経営基盤強化に向け、「成長戦略の遂行」と「グローバルレベルでのコスト構造改革」を基本方針とした「新たな成長に向けた事業構造改革」を実施しております。

当連結累計期間における取り組み状況といたしましては、当社の生産・技術開発機能の主力を三鷹製作所から長野市へ移転すべく、長野日本無線㈱から取得した事業用地に、当社、長野日本無線㈱、上田日本無線㈱のエレクトロニクス事業グループ3社の技術開発の中核拠点となる先端技術センターおよび新工場を建設しており、工事は計画どおり順調に進んでおります。さらに、本年6月に新日本無線㈱から取得した埼玉の事業用地に、システムエンジニアリング、研究開発等の機能および要員の移転のための準備を進めております。

また、長野日本無線㈱との合弁事業で海外生産拠点である「深圳恩佳升科技有限公司」(中国広東省深圳市)において現在、当社の海上機器生産の品目拡充を推進しております。

加えて、海上機器事業において、平成25年12月に連結子会社としたAlphatron Marine Beheer B.V.(オランダ ロッテルダム)との間で共同開発したブリッジシステムなど戦略商品を市場投入するとともに、販売・サービス体制の再編・強化により海外事業の拡大に向け取り組んでおります。

なお、平成26年9月30日に公表した「固定資産の譲渡に関するお知らせ」のとおりに、生産・技術開発機能の移転により遊休化する三鷹製作所の土地建物の一部を譲渡することとしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、事業環境の好転に加え、それぞれの事業部門が事業拡大への取り組みを確実に実行したことにより、主力のソリューション・特機事業をはじめ全ての事業セグメントで前期を上回りました。さらに前連結会計年度に子会社化したAlphatron Marine Beheer B.V.の連結効果も寄与しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は42,129百万円(前年同期比17.8%増)となりました。利益につきましては、売上の増加などにより、営業損失が2,080百万円(前年同期は2,296百万円の営業損失)となり前年同期から215百万円の改善、経常損失は為替差益の減少などにより2,039百万円(前年同期は1,954百万円の経常損失)となり前年同期から84百万円の悪化となりました。また、四半期純損失は特別損失の「事業構造改善費用」が359百万円と前期に比べ大幅に減少したことなどにより2,778百万円(前年同期は6,673百万円の四半期純損失)と、3,894百万円の改善となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益または損失は、営業利益(または営業損失)ベースの数値であります。

#### (海上機器事業)

Alphatron Marine Beheer B.V.の連結効果に加え、造船市場では回復基調が鮮明になり、受注が堅調に推移したことから商船新造船向け機器の売上が増加しました。また、船主の投資マインド改善による設備投資の持ち直しを受け商船換装向け機器の売上也増加しました。

この結果、海上機器事業の売上高は16,291百万円(前年同期比43.3%増)、セグメント損失は161百万円(前年同期は656百万円のセグメント損失)となりました。

#### (通信機器事業)

自動車用ITS製品が、好調な市場環境に支えられ増加しました。また、携帯事業者による設備の更新需要により、通信インフラ関連機器の売上也増加しました。加えて、PHS端末機器も新製品の市場投入効果により売上が増加しました。

この結果、通信機器事業の売上高は7,225百万円(前年同期比13.6%増)となりましたが、費用の増加などにより、セグメント損失は442百万円(前年同期は306百万円のセグメント損失)となりました。

(ソリューション・特機事業)

防災事業において底堅い更新需要を背景として県・市町村向け防災無線システムが増加しました。また、公共事業投資の拡大に伴い水・河川情報システムの売上も増加しました。

この結果、ソリューション・特機事業の売上高は17,679百万円(前年同期比4.1%増)となりましたが、費用の増加などにより、セグメント損失は1,308百万円(前年同期は951百万円のセグメント損失)となりました。

(その他)

上記のセグメントに含まれない「その他」(連結子会社の業績等)の売上高は933百万円(前年同期比12.4%減)となりましたが、一部連結子会社の費用減などによりセグメント損失は77百万円(前年同期は437百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ2,377百万円減少し、111,436百万円となりました。仕掛品等の棚卸資産が8,497百万円、関係会社短期貸付金が10,155百万円、土地が1,083百万円、建設仮勘定が4,755百万円それぞれ増加し、受取手形および売掛金が30,517百万円減少したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,783百万円減少し、59,188百万円となりました。前受金が6,673百万円増加し、支払手形および買掛金が10,447百万円、退職給付に係る負債が3,236百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,405百万円増加し、52,247百万円となりました。四半期純損失の計上2,778百万円、退職給付会計基準の適用による利益剰余金の増加3,036百万円、退職給付に係る調整累計額の増加2,034百万円が主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.1ポイント上昇し、45.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成26年10月27日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の利益剰余金が3,036百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,985	4,338
受取手形及び売掛金	55,464	24,947
有価証券	9	9
商品及び製品	6,189	7,721
仕掛品	20,223	26,948
原材料及び貯蔵品	3,852	4,092
前渡金	847	1,638
繰延税金資産	323	447
関係会社短期貸付金	—	10,155
その他	1,011	1,898
貸倒引当金	△184	△196
流動資産合計	91,720	81,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,299	3,158
機械装置及び運搬具（純額）	336	312
工具、器具及び備品（純額）	1,338	1,471
土地	3,617	4,701
リース資産（純額）	79	73
建設仮勘定	1,187	5,942
有形固定資産合計	9,859	15,660
無形固定資産		
のれん	1,707	1,541
その他	870	863
無形固定資産合計	2,577	2,405
投資その他の資産		
投資有価証券	6,980	7,020
長期貸付金	194	200
退職給付に係る資産	393	2,281
繰延税金資産	981	808
その他	2,890	2,877
貸倒引当金	△1,785	△1,816
投資その他の資産合計	9,656	11,371
固定資産合計	22,093	29,436
資産合計	113,814	111,436

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,373	17,926
短期借入金	2,400	3,015
1年内返済予定の長期借入金	35	8
リース債務	86	80
未払費用	1,923	2,031
未払法人税等	326	194
前受金	3,781	10,454
預り金	191	208
製品保証引当金	472	70
その他	5,357	6,815
流動負債合計	42,949	40,805
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
リース債務	161	143
繰延税金負債	983	1,119
環境対策引当金	93	79
退職給付に係る負債	15,420	12,183
資産除去債務	330	330
その他	1,033	1,526
固定負債合計	21,022	18,382
負債合計	63,971	59,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	21,270	21,506
自己株式	△73	△74
株主資本合計	52,405	52,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,076	1,357
為替換算調整勘定	48	△58
退職給付に係る調整累計額	△5,051	△3,016
その他の包括利益累計額合計	△3,926	△1,718
少数株主持分	1,363	1,325
純資産合計	49,842	52,247
負債純資産合計	113,814	111,436

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	35,772	42,129
売上原価	30,450	33,870
売上総利益	5,322	8,259
販売費及び一般管理費	7,618	10,340
営業損失(△)	△2,296	△2,080
営業外収益		
受取利息	50	34
受取配当金	47	60
持分法による投資利益	30	1
為替差益	230	48
その他	46	63
営業外収益合計	405	207
営業外費用		
支払利息	36	58
固定資産除却損	22	61
その他	5	46
営業外費用合計	63	166
経常損失(△)	△1,954	△2,039
特別利益		
固定資産売却益	—	47
投資有価証券売却益	—	43
受取補償金	23	—
特別利益合計	23	91
特別損失		
減損損失	40	63
退職給付制度改定損	—	240
事業構造改善費用	4,567	359
特別損失合計	4,607	663
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,538	△2,611
法人税、住民税及び事業税	152	130
法人税等調整額	△17	△51
法人税等合計	134	79
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△6,673	△2,691
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	87
四半期純損失(△)	△6,673	△2,778

（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△6,673	△2,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	522	275
為替換算調整勘定	19	△154
退職給付に係る調整額	-	2,021
持分法適用会社に対する持分相当額	4	18
その他の包括利益合計	546	2,160
四半期包括利益	△6,126	△530
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,126	△570
少数株主に係る四半期包括利益	△0	39

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,538	△2,611
事業構造改善費用	4,567	359
減価償却費	1,037	1,148
減損損失	40	63
のれん償却額	-	119
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36	51
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△989	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	944
受取利息及び受取配当金	△97	△94
支払利息	36	58
持分法による投資損益(△は益)	△30	△1
売上債権の増減額(△は増加)	29,276	30,547
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,096	△8,668
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,642	△10,440
その他	690	3,242
小計	10,288	14,719
利息及び配当金の受取額	142	117
利息の支払額	△35	△59
法人税等の支払額	△505	△267
特別退職金の支払額	△3,272	△156
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,616	14,353
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△190	△220
定期預金の払戻による収入	160	160
有価証券の純増減額(△は増加)	0	-
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△3,006	△10,155
有形固定資産の取得による支出	△1,698	△4,457
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
その他	△66	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,805	△14,713
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△259	673
長期借入金の返済による支出	△285	△26
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△1	△75
その他	△53	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△600	523
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,270	180
現金及び現金同等物の期首残高	2,983	3,465
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	112
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,254	3,758

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,369	6,361	16,975	34,707	1,064	35,772	—	35,772
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	1	390	391	2,211	2,603	△2,603	—
計	11,370	6,362	17,365	35,098	3,276	38,375	△2,603	35,772
セグメント利益 又は損失(△)	△656	△306	△951	△1,913	△437	△2,350	54	△2,296

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額55百万円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「通信機器」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を40百万円計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	16,291	7,225	17,679	41,196	933	42,129	—	42,129
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,504	—	536	2,041	2,215	4,256	△4,256	—
計	17,796	7,225	18,216	43,237	3,148	46,386	△4,256	42,129
セグメント利益 又は損失(△)	△161	△442	△1,308	△1,912	△77	△1,989	△90	△2,080

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額△90百万円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、重要性の増したJRCマリンフォネット（株）および結雅希（上海）貿易有限公司を新たに連結の範囲に含め、「海上機器」セグメントに区分しております。なお、第1四半期連結会計期間より、「海上機器」セグメントにAlphatron Marine Beheer B.V.およびその子会社の業績を含んでおります。

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

この変更に伴う、当第2四半期連結累計期間のセグメント損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「通信機器」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を63百万円計上しております。

「海上機器」セグメントにおいて、のれんの償却額を119百万円計上しております。

4. その他

受注の状況

当第2四半期連結累計期間における受注の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、Alphatron Marine Beheer B.V.およびその子会社の業績を含めたことにより、「海上機器」セグメントの受注実績が増加しております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
海上機器	23,078	68.1	21,724	57.6
通信機器	8,143	7.9	2,645	△12.7
ソリューション・特機	37,458	△9.0	64,395	6.1
その他	952	△10.1	22	133.6
合計	69,632	9.7	88,788	14.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。